

# 9 文化観光スポーツ部

## 目 次

(1) 国内需要安定化事業（継続）	281
(2) 観光誘致対策事業（継続）	283
(3) 教育旅行推進強化事業（継続）	284
(4) ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業（継続）	285
(5) 沖縄観光国際化ビッグバン事業（継続）	286
(6) クルーズ船プロモーション事業（継続）	288
(7) 離島観光活性化促進事業（継続）	289
(8) フィルムツーリズム推進事業（継続）	291
(9) カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業（継続）	292
(10) 沖縄観光コンテンツ開発支援事業（新規）	293
(11) おきなわ観光バリアフリー推進事業（新規）	294
(12) 外国人観光客受入体制強化事業（継続）	295
(13) 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業（継続）	297
(14) 観光危機管理支援対策事業（継続）	298
(15) 戦略的MICE誘致促進事業（継続）	300
(16) 大型MICE受入環境整備事業（継続）	302
(17) 観光人材育成・確保促進事業（新規）	303
(18) 地域通訳案内士育成等事業（継続）	304
(19) 文化観光戦略推進事業（継続）	306
(20) スポーツコンベンションの推進（継続）	307
(21) サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（継続）	309
(22) 競技力維持・向上対策事業（継続）	310
(23) 2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業（継続）	312
(24) 2020年東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー調査事業（新規）	313
(25) しまくとぅば普及継承事業（継続）	314
(26) 沖縄県空手振興事業（継続）	315
(27) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（継続）	318
(28) 文化発信交流拠点整備事業（継続）	319
(29) 沖縄食文化保存・普及・継承事業（継続）	320
(30) 琉球王国文化遺産集積・再興事業（継続）	321
(31) デジタルミュージアム推進事業（継続）	322
(32) 社会体育活動の推進（継続）	323
(33) 世界のウチナーネットワーク強化推進事業（継続）	326
(34) おきなわ国際協力人材育成事業（継続）	329
(35) 多文化共生推進調査事業（継続）	331

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：国内需要安定化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

国内観光客数の安定的な確保を図るため、ターゲット別、路線別のプロモーション展開や、沖縄観光未経験者層等を対象としたプロモーション、沖縄観光ブランド周知等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国内需要 安定化事業	375,593	1 国内需要安定化事業	372,853	1 国内需要安定化事業	☆ 最終予算額 375,593 執行率 99.3% 不用額 2,740
	271,245	(1)国内需要安定化事業 ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーション及び新規路線就航や既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーションを行う。	270,145	(1)国内需要安定化事業 ターゲットを設定し、季節毎に異なる沖縄の魅力を伝えるプロモーションを展開したほか、航空会社と連携したプロモーションや直行便就航地を中心にメディアやイベントを活用したプロモーションを実施した。	最終予算額 271,245 不用額 1,100
	100,995	(2)沖縄観光ブランド戦略推進事業 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の国内周知のため、PR動画、ポスターなどを作成し、メディア展開等を行う。	100,995	(2)沖縄観光ブランド戦略推進事業 PR動画やポスターを作成し、ネット配信や航空機内で放映した他、東京、大阪でのリアルイベントを実施し、周知を図った。	最終予算額 100,995

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国内需要安定化事業

効果： 季節毎のプロモーションのほか、航空会社と連携したプロモーションを実施することで、国内観光客数の増加に寄与した。

また、各種メディアを活用した沖縄観光ブランドの広報展開等を実施することで、沖縄観光ブランドの浸透に寄与した。

課題： 我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成29年度で約86%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々が多いと推測されることから、新規需要を開拓する余地は十分残されている。また、地方路線における搭乗率は、主要都市における搭乗率と比較すると改善できる余地がある。そのため、沖縄観光ブランドBe.Okinawaの更なる周知を図り、新たなターゲット層の開拓を進めていく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**観光誘致対策事業（継続）

**事業期間：**平成23年度～

**部 課 等 名：**文化観光スポーツ部 観光振興課

### 1 事業の目的・内容

国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光誘致 対策事業	131,729	1 観光誘致対策 事業 ・国内外における 誘客プロモーション、 周遊ルート形成促進 等を実施する。	148,927	1 観光誘致対策 事業 ・県外メディアや WEBサイト等を活用 した誘客プロモーション、 他都市との連携プロモ ーション、周遊ル ート形成促進等を実施 した。	最終予算額 151,729 執行率 98.2% 不用額 2,802

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 観光誘致対策事業

効果： 国内外における観光客の継続的・安定的誘致を図るため、県外メディアやWEBサイト等を活用した誘客プロモーション、他都市との連携プロモーション等を実施した効果もあり、平成30年度の観光客数は、約999万人（国内観光客699万人、外国人観光客300万人）となった。

課題： 今後は、リピータの促進を図るとともに、国内マーケット全体の6割といわれる沖縄旅行未経験者の掘り起こしが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：教育旅行推進強化事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

### 1 事業の目的・内容

国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を実施する。  
また、海外からの教育旅行誘客に取り組む。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育旅行 推進強化 事業	105,540	1 教育旅行推進 強化事業  ・沖縄県修学旅行 推進協議会の開催  ・修学旅行フェア 等の開催 ・学校に対する事 前事後学習支援  ・沖縄修学旅行模 擬体験提供 ・海外教育旅行誘 致活動及び受入体 制整備	104,894	1 教育旅行推進 強化事業  ・沖縄県修学旅行 推進協議会の開催 (1回) ・修学旅行フェア 等の開催(7回) ・学校に対する事 前事後学習支援 (184件) ・沖縄修学旅行模 擬体験提供(18件) ・海外教育旅行誘 致活動及び受入体 制整備(招聘5件)	☆ 最終予算額 105,540 執行率 99.4% 不用額 646

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 教育旅行推進強化事業

効果： 修学旅行フェア等のプロモーション活動や、学校に対する事前・事後学習支援、沖縄修学旅行の模擬体験提供等を実施し、国内修学旅行需要の継続的かつ安定的な確保を図った。

また、海外における教育旅行セミナーの開催や、海外学校関係者の招聘ツアー等を実施し、海外からの教育旅行誘致を図った。

課題： 少子化や国内他地域との競合等、国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信するプロモーション活動等に引き続き取り組む必要がある。

また、修学旅行におけるキャリア教育実施のニーズが高まっていることから、キャリア教育の受入体制整備に向けて取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

ラグジュアリー旅行市場の現状把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルを構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	10,678	1 ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業  ・関係事業者を集めたラグジュアリートラベル誘致協議会準備会の設立やモニターツアーの実施及び旅行商品の造成、県民・事業者向けシンポジウムの開催。	10,580	1 ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業  ・誘致協議会準備会を4回開催。モニターツアーを実施し、モデルコースの作成、商品の造成に繋げた。県民及び事業者を対象とした富裕層市場に関するシンポジウムを開催した。	☆ 最終予算額 10,678 執行率 99.1% 不用額 98

3 事業の効果/課題

(1) ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業

効果： 協議会準備会やシンポジウムにおいて、富裕層市場についての理解を深めた。また、モニターツアーを実施し、モデルコースの作成や商品造成に繋げた。

課題： 富裕層市場における沖縄の認知度向上、富裕層旅行代理店の事業者との関係構築、ラグジュアリーホテル等の富裕層向け施設への民間投資の促進、富裕層ニーズに対応できる高度観光人材の育成。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄観光国際化ビッグバン事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

空港や港などの主要インフラ整備に併せ、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致を行うことで、外国人観光客数の増加や将来目標400万人達成に向けた基盤を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄観光 国際化ビ ッグバン 事業	957,404	1 沖縄観光国際化ビッグバン事業	954,061	1 沖縄観光国際化ビッグバン事業	最終予算額 957,404 執行率 99.7% 不用額 3,343
	15,422	(1)海外路線誘致活動強化事業	13,461	(1)海外路線誘致活動強化事業 新規就航：2路線	最終予算額 14,000 不用額 539
	11,276	(2)国際チャーター便包括支援事業	883	(2)国際チャーター便包括支援事業 支援実施：6便	最終予算額 904 不用額 21
	471,560	(3)定期便就航促進・活性化支援事業	337,156	(3)定期便就航促進・活性化支援事業 支援実施：536便	最終予算額 337,500 不用額 344
	111,556	(4)海外新規市場開拓事業	257,866	(4)海外新規市場開拓事業 旅行博出展：30回	最終予算額 258,000 不用額 134
	80,219	(5)海外重点市場誘致強化事業	111,598	(5)海外重点市場誘致強化事業 旅行博出展：22回	最終予算額 112,000 不用額 402
	90,000	(6)沖縄観光ブラ	90,000	(6)沖縄観光ブラ	最終予算額

		ンド戦略推進事業		ンド戦略推進事業	90,000
	32,372	(7)海外コンテンツマーケティング事業	76,560	(7)海外コンテンツマーケティング事業	最終予算額 78,000 不用額 1,440
	144,999	(8)沖縄観光重点市場イノベーション事業	66,537	(8)沖縄観光重点市場イノベーション事業	最終予算額 67,000 不用額 463

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄観光国際化ビッグバン事業

効果： 好調な観光需要を背景に既存路線の増便や複数会社化が進んだことから、県内空港における国際線の週間就航便数は平成29年度末の週210便から平成30年度末の週234便へと、11.4%の増加となった。

その結果、平成30年度の外国人観光客数は300万人（うち空路180.3万人、海路119.7万人）となり、前年度比11.5%の増加となった。主な国別の内訳は、台湾91.7万人（前年度比12.9%増）、中国本土69.5万人（同27.3%増）、韓国55.4万人（同1.7%）、香港23.3万人（同10.0%減）となっている。

課題： 東南アジアからの直行定期便の拡大・安定化と、東アジア路線の離島への誘導、及び経由便を活用した欧米等の長期滞在型リゾート需要の獲得。観光客滞在日数の延伸取組

### 4 その他

県では、欧米市場等において日本やアジアの他都市との周遊旅行を提案することによる需要の取り込みを図るため、「国際旅客ハブ」構想を発表。今後、航空会社等との連携により、沖縄をアジア、日本旅行の拠点とするための取組を強化している。



**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**クルーズ船プロモーション事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**文化観光スポーツ部 観光振興課

**1 事業の目的・内容**

クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会参加や船社への営業活動、フライ&クルーズの推進、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化等を推進する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
クルーズ 船プロモ ーション 事業	52,075	1 クルーズ船プロモーション事業  ・クルーズ船誘致活動、セールスプロモーション、クルーズ船寄港促進支援、受入体制強化、ツール制作を実施する。	50,959	1 クルーズ船プロモーション事業  ・クルーズ船誘致活動、セールスプロモーション、クルーズ船寄港促進支援、受入体制強化、ツール制作を実施した。（プロモーション実施地域数9地域） ・国内外のクルーズ船社及び旅行会社を訪問し、最新の寄港地観光情報及び各種支援事業等の周知を通じて本県の認知度向上並びに寄港誘致を図った。（国内4社、海外10社）	☆ 最終予算額 52,075 執行率 97.9% 不用額 1,116

**3 事業の効果/課題**

(1) クルーズ船プロモーション事業

効果： 国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船の寄港促進を図った。

その結果、平成30年度の海路による外国人観光客数は過去最高の約119万7,100人となった。

課題： 本島におけるクルーズ船寄港の分散化。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：離島観光活性化促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や離島国内チャーター便就航支援及び各種プロモーションを推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島観光 活性化促 進事業	200,332	1 離島観光活性化促進事業	197,400	1 離島観光活性化促進事業	☆ 最終予算額 200,332 執行率 98.5% 不用額 2,932
	9,000	(1) 離島航空路開設・チャーター便支援	2,178	(1) 離島航空路開設・チャーター便支援 実施件数：14件	最終予算額 2,178
	94,203	(2) 離島観光プロモーション 離島観光の一般的な魅力の発信、旅行会社や航空会社と連携したキャンペーン	100,501	(2) 離島観光プロモーション WEBや新聞、テレビ等各種媒体を活用し、多方面から離島路線の認知度向上及び旅行先としての魅力を訴求し、離島への来訪促進を図った	最終予算額 101,025 不用額 524
97,129	(3) 離島観光基盤強化 主要離島地域（八重山・宮古・久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション	94,721	(3) 離島観光基盤強化 八重山・宮古・久米島観光協会が主体となり、離島観光の旬な情報発信、県外イベント等において離島魅力のPRを実施した	最終予算額 97,129 不用額 2,408	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島航空路開設・チャーター便支援

効果： 下地島空港の成田路線をはじめ、宮古・石垣へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の本来の目的（定期便化）の観点で行くと、概ね目的を達成できている。

課題： 久米島への本土路線の定期便化に向け、引き続き支援を実施する必要がある。

#### (2) 離島観光プロモーション

効果： 各離島の魅力について各種媒体を活用したプロモーションを実施し、離島全体での誘客を強化した。

課題： 認知度の低い本島周辺の小規模離島について、Web等を活用してプロモーションを重点的に実施する必要がある。

#### (3) 離島観光基盤強化

効果： 宮古・石垣への直行便の増加等により、離島各圏域の入域観光客数については好調に推移している。

課題： 新たにターミナルが開業した下地島空港について、就航間もない定期路線の安定化に向けたプロモーションを実施する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**フィルムツーリズム推進事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～令和3年度

**部課等名：**文化観光スポーツ部 観光振興課

### 1 事業の目的・内容

ロケ地としての沖縄の魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
フィルム ツーリズム 推進事業	158,866	1 フィルムツー リズム推進事業  フィルムツーリズム 推進事業 ・国内外の映画祭 等ブース出展 ・撮影にかかる相 談、ロケ支援業務 ・ロケ地魅力発信、受入強化事業 ・WEB情報発信	158,247	1 フィルムツー リズム推進事業  フィルムツーリズム 推進事業 ・国内外の映画祭 等ブース出展（5 件） ・撮影にかかる相 談、ロケ支援業務 （32件） ・ロケ地魅力発信、受入強化事業 （4回） ・WEB情報発信	☆ 最終予算額 158,866 執行率 99.6% 不用額 619

### 3 事業の効果/課題

フィルムツーリズム推進事業

効果：平成30年度については、韓国、東京、ドイツ、香港で開催されたフィルムマーケットに出展し、計125件の商談を実施した。また、平成28年度沖縄ロケ制作支援事業で支援した作品「Jimami Tofu」が第37回ハワイ国際映画祭にて観客賞を受賞し、沖縄ーシンガポール直行便の就航式で上映される等、支援作品を通し多方面で沖縄ロケの映像を露出することができた。

課題：国内他地域においても、映像を活用した観光誘客を実施しており、競争が激しくなっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

### 1 事業の目的・内容

カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置付け、国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
カップル アニバー サリーツ ーリズム 拡大事業	28,167	1 カップルアニ バーサリーツ ーリズム拡大事業 ・国内プロモーシ ョン ・海外プロモーシ ョン ・情報発信 ・受入体制強化	27,629	1 カップルアニ バーサリーツ ーリズム拡大事業 ・国内プロモーシ ョン（5件） ・海外プロモーシ ョン（2件） ・情報発信（web） ・受入体制強化 （連絡会6回）	☆ 最終予算額 28,167 執行率 98.1% 不用額 538

### 3 事業の効果/課題

#### (1) カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業

効果：平成30年（暦年）の実施組数は、対前年比99%（173組減）の17,115組と昨年と比較し、微減となったものの、海外市場の台湾、中国、韓国市場では昨年を上回っており、中国市場については、前年比150%の伸びを見せている。

課題：近年フォトウエディングの人気の高まっており、単価の高い価格帯の商品（チャペルウエディング）から手の届きやすい価格帯の商品（フォトウエディング）に移行しているといえる。国内、海外市場において、沖縄リゾートウエディングの価値の維持・向上を図る取り組みが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄観光コンテンツ開発支援事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

### 1 事業の目的・内容

観光誘客及び消費向上、滞在日数延伸につながる、沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）の開発に取り組む民間事業者を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄観光 コンテンツ開発支 援事業	139,696	1 沖縄観光コン 텐츠開発支援 事業  国内外の観光誘 客につながる沖縄 が持つ様々な資源 を活用した沖縄独 自の観光商品（高 付加価値型観光） について、民間企 業等の自主的な取 り組みを促進する ため、公募により 新たな観光コンテ ンツ開発プロジェ クトを選定し、集 中のに支援する。	136,791	1 沖縄観光コン 텐츠開発支援 事業  国内外の観光誘 客につながる沖縄 が持つ様々な資源 を活用した沖縄独 自の観光商品（高 付加価値型観光） について、民間企 業等の自主的な取 り組みを促進する ため、公募により 新たな観光コンテ ンツ開発プロジェ クトを選定し、集 中のに支援した。 （実績支援 件数：12件）	☆ 最終予算額 139,696 執行率 97.9% 不用額 2,905

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄観光コンテンツ開発支援事業

効果： 新たな観光コンテンツ開発事業12件の支援を行ったことにより、27,262人の国内外の観光誘客につながった。

課題： 一人当たりの観光消費額向上や滞在日数延伸に繋がる、新たな観光コンテンツの開発と同時に事業の自走化への支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：おきなわ観光バリアフリー推進事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

### 1 事業の目的・内容

沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、アドバイザー派遣等を行うとともに、県内観光バリアフリー情報等の県内外へのプロモーションを行い、観光誘客に繋げる。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 観光バリア フリー 推進事業	29,145	1 おきなわ観光 バリアフリー 推進事業  ・観光バリアフリー 入域調査の実施。  ・観光関連事業者 を対象としたセミ ナーを6回以上開 催する。  ・観光関連事業者 に対し、観光バリア フリーアドバイザーを20回以上派 遣し、各種助言を 行う。  ・展示会等への出 展を通じたプロモ ーションの実施。	29,115	1 おきなわ観光 バリアフリー 推進事業  ・観光バリアフリー 入域調査を実施 した。  ・観光関連事業者 を対象としたセミ ナーを6回開催 し、計321人が参 加した。  ・観光関連事業者 へ観光バリアフリー アドバイザーを 20回派遣し、各種 助言を行った。  ・展示会等への出 展を行い、各種プ ロモーションを実 施した。	☆ 最終予算額 29,145 執行率 99.8% 不用額 30

### 3 事業の効果/課題

#### (1) おきなわ観光バリアフリー推進事業

効果： セミナーの開催等により、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウが共有され、県内の受入体制の促進に繋がった。また、展示会等への出展を通じた情報発信により、県内外での認知度向上を図った。

課題： 県内観光関連事業者の積極的な取組を促し、さらなる受入体制の充実を図る必要がある。また、国内外におけるバリアフリー観光地としての認知度を高めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：外国人観光客受入体制強化事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

第5次沖縄県観光振興計画で定める入域観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい世界水準の受入体制を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国人観光客受入体制強化事業	281,878	1 外国人観光客受入体制強化事業	278,836	1 外国人観光客受入体制強化事業	☆ 最終予算額 281,878 執行率 98.9% 不用額 3,042
	207,531	(1) 外国人観光客受入体制強化事業 ・多言語情報発信受入サポート事業  ・受入ツール制作事業 ・受入インフラ整備支援事業  ・インバウンド受入強化啓発事業  ・ムスリム等受入環境整備事業 ・インバウンド関連WEB情報配信強化事業 ・インバウンドビジネスサポート事業 ・インバウンド対応緊急医療態勢整備支援事業	206,428	(1) 外国人観光客受入体制強化事業 ・多言語情報発信受入サポート事業（コンタクトセンター対応件数6,387件） ・受入ツール制作事業 ・受入インフラ整備支援事業（翻訳支援48件） ・インバウンド受入強化啓発事業（インバウンド連絡会2回） ・ムスリム等受入環境整備事業 ・インバウンド関連WEB情報配信強化事業 ・インバウンドビジネスサポート事業 ・インバウンド対応緊急医療態勢整備支援事業	最終予算額 207,531 不用額 1,103



54,542	(2) インバウンド 緊急医療等対応多 言語コールセンタ ー事業委託業務	53,533	(2) インバウンド 緊急医療等対応多 言語コールセンタ ー事業委託業務	最終予算額 54,542 不用額 1,009
7,465	(3) 沖縄Free Wi- Fi統合環境整備事 業	7,463	(3) 沖縄Free Wi- Fi統合環境整備事 業	最終予算額 7,465 不用額 2
12,340	(4) Be.Okinawa Free Wi-Fi広告業 務	11,412	(4) Be.Okinawa Free Wi-Fi広告業 務	最終予算額 12,340 不用額 928

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 外国人観光客受入体制強化事業

効果： 多言語コンタクトセンターの運営やインバウンド受入事業者への支援、インバウンド連絡会の開催等、外国人観光客受入に係る取組を行ったことにより、県内の外国人観光客の受入体制強化が図られた。

課題： 外国人観光客実態調査における項目別満足度が最も低い「外国語対応能力」に関して、多言語コンタクトセンター等の利活用促進及び翻訳支援を継続して行う必要がある。

#### (2) インバウンド緊急医療等対応多言語コールセンター事業委託業務

効果： 平成30年4月から、Be.Okinawaインバウンド医療通訳コールセンターを開設し、県内の医療機関における外国人観光客受入に係る支援を行ったことにより、県内の外国人観光客の受入体制強化が図られた。

課題： 県内の医療機関における訪日外国人患者の受入体制が構築されていないことから、今後も引き続きBe.Okinawaインバウンド医療通訳コールセンターの運営を続け、県内の医療機関における訪日外国人患者受入態勢整備を推進する必要がある。

#### (3) 沖縄Free Wi-Fi統合環境整備事業

効果： Be.Okinawa Free Wi-Fiについて、指定事業者間の認証連携についての実証を行い、利便性向上を確認した。

課題： 今後のBe.Okinawa Free Wi-Fiサービスのエリア拡大を図りつつ、フリーWi-Fiサービスに係る観光アプリ普及やログデータ利活用に向けて、安定した運営環境を構築する必要がある。

#### (4) Be.Okinawa Free Wi-Fi広告業務

効果： Be.Okinawa Free Wi-Fiについて、リムジンバスへのラッピング広告を実施したことにより、外国人観光客への認知度向上が図られた。

課題： 外国人観光客等におけるBe.Okinawa Free Wi-Fiの利用を促すためには、沖縄への着地後ではなく、発地側でのプロモーションについて検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：旭橋再開発地区観光支援施設設置事業（継続）

事業期間：平成27年度～平成30年度

部課等名：文化観光スポーツ部 MICE推進課

### 1 事業の目的・内容

旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、今後増加する国内外からの観光客へ、観光・交通情報を揃え提供することで、より安心、快適な観光客受入体制を築く。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	140,906 (97,993)	1 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業 ・保留床売買契約に基づく建物費用相当額の完成払いを行う。 ・内装展示工事を行い、備品を購入する。 ・平成30年10月から供用を開始する。	129,771 (88,437)	1 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業 ・保留床売買契約に基づく建物費用相当額の完成払いを行った。 ・内装展示工事を完了し、デスク等の備品を購入した。 ・平成30年10月より供用を開始した。	☆ 最終予算額 140,906 執行率 92.1% 不用額 11,135

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業

効果： 増加する外国人観光客の受入体制づくりのため、国際観光地として相応しい観光案内所を設置し、観光客からの問い合わせ全般に対応できる窓口及びワンストップサービスを確立する。

課題： 特になし。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光危機管理支援対策事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 観光振興課

1 事業の目的・内容

観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光危機 管理支援 対策事業	23,494	1 観光危機管理 支援対策事業  (1) マリンアクティ ビティ事業者向け 観光危機管理セミ ナーの開催  (2) 観光危機管理 シンポジウムの開 催  (3) 図上訓練の開催 (観光危機管理実行 計画を踏まえた避 難訓練)  (4) 観光危機管理 WEB広報  (5) 観光危機管理対 策の進捗状況の調 査	22,561	1 観光危機管理 支援対策事業  (1) マリンアクティ ビティ事業者向け 観光危機管理セミ ナーの開催 (53名参加)  (2) 観光危機管理 シンポジウムの開 催 (150名参加)  (3) 図上訓練の開催 (1回・16機関、 105名参加)  (4) 観光危機管理 WEB広報 (ページ ビュー数6,148件、 対前年比153%)  (5) 観光危機管理対 策の進捗状況の調 査 (対象：全市町村 ・全観光協会)  (6) 「災害時簡単コ ミュニケーション シート」の製作 (部 数：1,500部、 県内宿泊施設165カ 所に配布)	☆ 最終予算額 23,494 執行率 96.0% 不用額 933

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 観光危機管理支援対策事業

効果： 観光危機管理の意識啓発等の取組（セミナー、シンポジウム等の開催）については、参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか、地域の防災訓練の際には観光客対応も含めた訓練を予定しているかについてアンケートを行ったところ、それぞれ目標の80%を達成していることから、観光危機の意識啓発等の取組が促進された。

課題： ① セミナー等を未実施の団体についても開催を検討する。また、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成を行う必要がある。

② 地域の実情を踏まえた各市町村ごとの観光危機管理計画策定の推進及び、各市町村ごとの計画と連動した観光危機管理訓練を検討する必要がある。

③ セミナーや、シンポジウム、観光危機管理訓練において、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等といった、観光関係者以外の幅広い関係者との連携を視野に入れていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：戦略的MICE誘致促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 MICE推進課

1 事業の目的・内容

国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、人材育成を行い、産業界と連携したMICE振興を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦略的 MICE誘致 促進事業	312,498	<p>1 戦略的MICE誘致促進事業</p> <p>(1) 国内外のMICE見本市・商談会参加及びセミナー開催等を通じて、誘致・広報事業を実施する。</p> <p>(2) 沖縄県内で開催されるMICEに対して、開催支援等を実施する。</p> <p>(3) 地域におけるMICE受入体制の充実を図る。</p> <p>(4) 沖縄MICE振興戦略に基づき、産学官の連携体制を強化・拡充を図る。</p>	295,795	<p>1 戦略的MICE誘致促進事業</p> <p>(1) 国内外のMICE見本市・商談会において254件、県内のMICE商談会において、外部パイヤーと県内企業の商談を364件実施した。</p> <p>(2) 沖縄県内で開催されるMICE(287件)に対してコンベンション開催支援等を実施した。</p> <p>(3) MICE人材の育成や地域施設を活用したプログラムの開発等を実施した。</p> <p>(4) 産学官（会員数244団体）で構成する沖縄MICEネットワークを運営し、会員向けセミナーの開催やMICEプログラム開発等を実施した。</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 312,498 執行率 94.7% 不用額 16,703</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 戦略的MICE誘致促進事業

効果： 誘致・広報活動を通じて、MICE開催地としての沖縄の認知度向上につなげたほか、商談会への参加や営業活動等により事業者の資質の向上を図られた。

開催支援等を通じて沖縄でのMICE開催件数や参加者数の増加に繋がったほか、主催者や参加者の満足度向上が図られた。

東村などで地域資源を生かしたユニークベニユアの掘り起こしのほか、MICE人材の育成など受入地域の連携体制構築、沖縄MICEネットワークを通じた産学官の連携強化など、受入体制の量的拡充並びに質的向上につなげた。

上記の取組みを推進することで、全県的なMICE推進体制の強化・拡充を行うことができた。

課題： 県内外の主催者から大型催事の開催需要はあるが、施設規模の制約から十分に受け入れることができず、機会を損失していることから、大型MICE施設の整備を進める必要がある。また、MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出を図るため、アジアの活力を取り込むことができるテーマでの展示会・商談会等の誘致・開催の取組みを進める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：大型MICE受入環境整備事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 MICE推進課

### 1 事業の目的・内容

国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大型MICE 受入環境 整備事業	356,165	1 大型MICE受入 環境整備事業  ・大型MICE施設の 基本設計を行う。	14,621	1 大型MICE受入 環境整備事業  ・沖縄振興特別推 進交付金の活用に向 けて国との協議を行 った。  ・建設用地を適正 に管理するため、 外周にフェンスを 設置した。	最終予算額 15,800 執行率 92.5% 不用額 1,179

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 大型MICE受入環境整備事業

効果： 建設用地に外周フェンスを設置することで、無断使用等を未然に防ぎ、用地の適正管理に資した。

課題： 沖縄振興特別推進交付金の活用を前提に事業を推進してきたが、同交付金の制度終期である令和3年度末までに施設整備を完了できないことが確定したことから、事業の在り方について、整備財源の確保策を含めた再検討を行い、今後の進め方を整理する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光人材育成・確保促進事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：文化観光スポーツ部 観光振興課

### 1 事業の目的・内容

国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価確立を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光人材 育成・確 保促進事 業	80,673	1 観光人材育成 ・確保促進事業 ・80事業者の企業 研修に、講師派遣 及び研修費用助成 を行う。  ・観光関連事業者 が共通に抱える課 題に取り組むため 集合型研修等を開 催し、20事業者が 参加する。  ・語学人材確保を 支援するため、県 外・海外就職相談 会を実施し、40事 業者が出展する。	75,046	1 観光人材育成 ・確保促進事業 ・52事業者の企業 研修に、講師派遣 及び研修費用助成 を行った。  ・観光関連事業者 が共通に抱える課 題に取り組むため 集合型研修等を開 催し、69事業者が 参加した。  ・語学人材確保を 支援するため、県 外・海外就職相談 会を実施し、53事 業者が出展した。	☆ 最終予算額 80,673 執行率 93.0% 不用額 5,627

### 3 事業の効果/課題

(1) 観光人材育成・確保促進事業

効果： 企業研修及び集合型研修満足度 94.8%

（企業研修及び集合型研修の受講者にアンケートを実施し、研修の効果を検証した）

また、就職相談会に起因する採用内定者は、49人となっており、観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の確保に寄与している。

課題： 企業研修の自走化を図るため助成率を下げたことから、事業への応募が減少している。助成無しでも企業研修が活性化するよう観光事業者の人材育成に対する重要性を認識させることが大事と考えている。



**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**地域通訳案内士育成等事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～令和3年度

**部課等名：**文化観光スポーツ部 観光政策課

**1 事業の目的・内容**

外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等のマッチングを行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域通訳案内士育成等事業	41,564	1 地域通訳案内士育成等事業  ・沖縄県地域通訳案内士育成研修の実施 募集人数 中国語：50名程度 韓国語：10名程度 合計：60名程度  ・有資格者に対するスキルアップ研修の実施 募集人数 中国語：60名程度 韓国語：10名程度 英語：50名程度 合計：120名程度  ・有資格者に対するフォローアップ支援：マッチング会の実施 1回	39,756	1 地域通訳案内士育成等事業  ・沖縄県地域通訳案内士育成研修の実施 研修修了者数 中国語：27名 韓国語：7名 合計：34名  ・有資格者に対するスキルアップ研修の実施 研修修了者数 中国語：62名 韓国語：9名 英語：36名 合計：107名  ・有資格者に対するフォローアップ支援：マッチング会の実施 1回  ・OJTツアー研修の実施 2回12日間 7名参加	☆ 最終予算額 41,564 執行率 95.7% 不用額 1,808

**3 事業の効果/課題**

(1) 地域通訳案内士育成等事業

効果： 地域通訳案内士の育成と確保により、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応できる人材が育成・確保され、

受入体制の充実・強化が図られるとともに外国人観光客の満足度の向上と再訪意向の向上が見込まれる。

課題： 離島においては、クルーズ船寄港回数の増によりニーズはあるため、更なる掘り起こしが必要である。  
また、資格取得者に対する最新のアンケート調査において、未就業者は44.7%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないことが挙げられていることから、有資格者の就業確保のためのフォローアップ支援やスキルアップ研修を引き続き実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：文化観光戦略推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

### 1 事業の目的・内容

沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
文化観光 戦略推進 事業	71,421	1 文化観光戦略 推進事業  ・文化資源を活用 した舞台公演及び プロモーションを 実施する。  ・県内各地の伝統 行事や文化関連イ ベント情報のポー ータルサイトを構築 し、広く情報発信 を行う。	62,692	1 文化観光戦略 推進事業  ・文化資源を活用 した舞台公演及び プロモーションを 実施した。  ・県内各地の伝統 行事や文化関連イ ベント情報のポー ータルサイトを構築 し、広く情報発信 を行った。	☆ 最終予算額 71,424 執行率 87.8% 不用額 8,732

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 文化観光戦略推進事業

効果： マグネットコンテンツ公演の県内での認知度が高まり、一部では定番化しつつある。また文化関連イベント情報のポータルサイトが構築され、情報発信を行う体制の整備が進んだ。

課題： より観光客の入場者数を増やす必要がある。また、ポータルサイトの内容の充実を図る。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：スポーツコンベンションの推進（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スポーツ コンベン ションの 推進	296,457	1 スポーツツー リズム戦略推進 事業	292,819	1 スポーツツー リズム戦略推進 事業	☆ 最終予算額 296,457 執行率 98.8% 不用額 3,638
	76,326	(1) スポーツイベ ント支援事業 ・県内で開催する スポーツイベント 及び国際大会に対 する補助。	76,326	(1) スポーツイベ ント支援事業 ・県内で開催する スポーツイベント に対する補助4 件、国際大会3件。	最終予算額 76,326
	68,451	(2) スポーツ観光 誘客促進事業 ・沖縄県へのスポ ーツ旅行に係るプ ロモーション。	67,628	(2) スポーツ観光 誘客促進事業 ・県外見本市等へ の出展等によるプ ロモーション実施 件数30件。	最終予算額 68,451 不用額 823
	37,882	(3) プロ野球キャ ンプ等訪問観光 促進事業 ・SNS活用プロモ ーション、空港・ 国際通りへの歓迎 バナー掲出	37,451	(3) プロ野球キャ ンプ等訪問観光 促進事業 ・SNS活用プロモ ーション、空港・ 国際通りへの歓迎 バナー掲出	最終予算額 37,882 不用額 431
	37,410	(4) スポーツコミ ッション沖縄体 制整備事業 ・スポーツコンベ ンションの受入に 係るワンストップ 窓口設置。	37,410	(4) スポーツコミ ッション沖縄体 制整備事業 ・スポーツコミッ ション相談件数 179件。	最終予算額 37,410

	76,388	(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業 ・東京2020大会の事前キャンプ誘致に係るキーパーソン招聘等の実施。	74,004	(5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業 ・東京2020大会事前キャンプ決定数3件(延べ5件)。	最終予算額 76,388 不用額 2,384
--	--------	---	--------	--	---------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) スポーツイベント支援事業

効果： スポーツイベントモデル事業への支援を通して、新たなスポーツイベントの創出や定着化を図るための支援を行った。また、国際スポーツ大会開催支援を行い、国際大会の開催実績を作るとともに、県外・海外からの選手や関係者の集客が図られた。

課題： 創出したイベントの自走化には、集客方法や運営等のノウハウを持つ有識者による指導・助言が重要である。また、国際スポーツ大会の開催実施に向けては、情報収集や早い段階からの関係者・競技団体との連携を図る必要がある。

#### (2) スポーツ観光誘客促進事業

効果： 沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、マラソン・サイクリング・ゴルフを重点種目として、主催者や関係者と連携し、プロモーション等を実施した。沖縄へのスポーツ旅行の認知度向上を図った。

課題： 沖縄へのスポーツ観光誘客のためには、プロスポーツ公式戦への来場者数の増など、県内のスポーツに関する気運醸成も重要である。

#### (3) プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業

効果： プロ野球キャンプ受入市町村との意見交換会を実施し、市町村の意見・提案を踏まえたキャンプ来訪へ向けたPR活動、プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの作成・配布等を行うとともに、キャンプ来訪者の利便性の向上を図る観点から、県内周遊を促すコンテンツの開発も行った。

課題： 野球場等施設の老朽化、離島において実戦（練習試合）相手の確保、新規キャンプ（福岡ソフトバンクホークス、埼玉西武ライオンズ等）の受入可能な施設がないことが挙げられる。

#### (4) スポーツコミッション沖縄体制整備事業

効果： スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能をもったスポーツコミッション沖縄を設置し、県外・海外からのスポーツコンベンションに係る各種問い合わせに対し、きめ細かな対応を行った。平成30年度のスポーツコンベンションに係る相談件数は179件となった。

課題： スポーツコンベンション実施に関する相談件数のうち、約3割は海外団体が関わる問合せとなっていることから、多言語に対応できる人材の確保、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトの多言語化が必要である。

#### (5) スポーツコンベンション誘致戦略推進事業

効果： 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致に向け、受入希望市町村と連携し、海外誘致活動及びスポーツキーパーソン招聘等に取り組んだ。平成30年度は、ハンガリー空手連盟、トルコ視覚障がい者スポーツ協会、フランスバレーボール連盟と事前キャンプに係る協定を締結した。（平成30年度末時点で、延べ5件の協定を締結。）

課題： 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて事前キャンプ誘致は大詰めの時期を迎えていることから、沖縄に関心を示す海外競技団体との協定締結に向けて粘り強く交渉・調整していく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（継続）

**事業期間：**平成27年度～令和3年度

**部課等名：**文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

### 1 事業の目的・内容

サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サッカー キャンプ 誘致戦略 推進事業	35,294	1 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業  ・24クラブ以上のクラブを誘致する。  ・新たなサッカーキャンプ地を創出する。	35,294	1 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業  ・28クラブを誘致した。  ・新たなサッカーキャンプ地を創出した。	☆ 最終予算額 35,294 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) サッカーキャンプ誘致戦略推進事業

効果： サッカーキャンプ受入市町村及びキャンプ実施チーム等との連携を強化し、キャンプを目的とした新たな観光客の増加及び経済効果の向上、「スポーツアイランド沖縄」の認知向上及びブランド化、キャンプ期間中のサッカー教室等を通じたスポーツ振興及び地域活性化を図った。

課題： 離島においては、実践相手（トレーニングマッチ）の確保が課題となっている。

#### (2) 受入市町村促進事業

効果： サッカーキャンプ誘致希望市町村において、グラウンド管理モデルを実施し、新たなサッカーキャンプ地として、クラブを誘致することができた。また、巡回支援を通して、土壌調査を行い、県内外のグラウンドのクオリティを比較し、全県的なキャンプ環境の向上を図った。

課題： キャンプ実施希望クラブに対して、受入可能施設が不足している状況。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：競技力維持・向上対策事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
競技力維持・向上 対策事業	237,568	1 競技力維持・ 向上対策事業費	237,568	1 競技力維持・ 向上対策事業費	最終予算額 237,568 執行率 100.0%
	148,056	・国民体育大会及 び九州ブロック大 会への選手団の派 遣	148,056	・国民体育大会及 び九州ブロック大 会への選手団の派 遣を行った。 (派遣：1,090人)	最終予算額 148,056
	13,413	・沖縄県民体育大 会の開催	13,413	・沖縄県民体育大 会を開催した。 (参加：9,675人)	最終予算額 13,413
	65,523	・競技力向上対策 事業の実施	65,103	・競技力向上対策 事業を実施し、県 内競技団体に対し 強化支援を行っ た。 (40団体)	最終予算額 65,523 不用額 420
	4,981	・スポーツ少年団 育成事業の実施	5,498	・スポーツ少年団 育成事業を実施 し、交流大会等 を行った。 (県内9競技、県 外8競技)	最終予算額 4,981 不用額 △517
	5,595	・スポーツ医・科 学研究事業の実施	5,498	・スポーツ医・科 学研究事業を実施 しサポートプロ グラムに基づく支 援等を行った。 (25団体)	最終予算額 5,595 不用額 97

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 競技力維持・向上対策事業費

効果： 沖縄県体育協会等と連携した県民体育大会の開催や競技力向上等の取組により、本県のスポーツ振興、青少年の健全育成等に貢献した。

課題： 本県の競技力向上などスポーツの振興をより効果的に推進するため、沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を強化する。



基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

### 1 事業の目的・内容

公益財団法人沖縄県体育協会に設置するオリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会で選定された国内競技連盟（NF）指定選手または県内競技団体推薦選手の支援・強化育成をおこない、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において多くの選手輩出を目指す。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
2020東京 オリンピ ック・パ ラリンピ ック選手 輩出事業	14,208	1 2020東京オリ ンピック・パラ リンピック選手 輩出事業  ・2020年東京オリ ンピック・パラリ ンピック競技大会 に、多くの県出身 選手を輩出するた め、沖縄県体育協 会と連携し、県出 身トップアスリー トの育成強化を行 う。 予定件数：12競技 23名	11,595	1 2020東京オリ ンピック・パラ リンピック選手 輩出事業  ・2020年東京オリ ンピック・パラリ ンピック競技大会 に、多くの県出身 選手を輩出するた め、沖縄県体育協 会と連携し、県出 身トップアスリー トの育成強化を行 った。 実施件数：8競技 19名	最終予算額 14,208 執行率 81.6% 不用額 2,613

### 3 事業の効果/課題

(1) 2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業

効果： 県出身のNF（国内競技連盟）指定選手に対して支援を行うことにより、県出身の日本代表選手数の増加に繋がっている。

課題： 県出身トップアスリートへのより効果的な支援が行えるよう、沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を強化していく。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**2020年東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー調査事業  
(新規)

**事業期間：**平成30年度～令和2年度

**部課等名：**文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

### 1 事業の目的・内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーに向けて、県内に実行委員会を設置し、東京オリパラ組織委員会と連携しながら、県内のルートやランナー等について、調査・検討を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
2020年東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー調査事業	4,759	1 2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー調査事業  ・県内ルート、聖火ランナー選定に係る基本的考え方の整理及び県内ルート案、セレブレーション会場案の設定	5,979	1 2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー調査事業  ・県内ルート、聖火ランナー選定に係る基本的考え方の整理及び県内ルート案、セレブレーション会場案の設定(14市町村通過、2会場)	最終予算額 6,375 執行率 93.8% 不用額 396

### 3 事業の効果/課題

(1) 2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー調査事業

効果： 県内ルート、聖火ランナー選定に係る基本的考え方の整理を行うとともに県内ルート、セレブレーション会場の設定を行うことができた。

課題： 安全かつ確実に聖火リレーを実施するため、早い段階から関係機関との連携を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：しまくとうば普及継承事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

### 1 事業の目的・内容

沖縄文化の基層である「しまくとうば」を普及継承するため、県民大会の開催や平成29年度に設置した「しまくとうば普及センター」において、各地域で普及に携わる人材の育成等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
しまくとうば普及継承事業	84,932	1 しまくとうば普及継承事業  ・県民大会を開催する。  ・しまくとうば読本を作成し、県内小学5年生及び中学2年生へ配付する。  ・県内で人材養成講座を20ヶ所開催する。  ・しまくとうば普及センターの運営	72,590	1 しまくとうば普及継承事業  ・県民大会を平成30年9月15日に開催した。  ・しまくとうば読本を作成し、県内小学5年生及び中学2年生へ配付した。  ・県内44ヶ所で人材養成講座を開催した。  ・しまくとうば普及の中核的機能を果たすしまくとうば普及センターを運営した。	☆ 最終予算額 84,932 執行率 85.5% 不用額 12,342

### 3 事業の効果/課題

#### (1) しまくとうば普及継承事業

効果： 幅広い世代に「しまくとうば」に触れる機会を提供することで、県民へ「しまくとうば」普及の気運醸成を図った。

しまくとうば普及センターの運営により、平成30年度のしまくとうば講座の開催件数及び受講者数は前年度に比べ増加した。

（開催件数H29：24件→44件、受講者数H29：3,086人→3,401人）

課題： 特に若年層についてしまくとうばを使う人の数が伸び悩んでいるため、今後もしまくとうばを聞く機会や話す機会の増加に努め、普及継承に取り組んでいく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：沖縄県空手振興事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 空手振興課

1 事業の目的・内容

沖縄空手を振興するため、(1)沖縄空手振興ビジョンロードマップの策定、(2)空手関係イベント及び国際大会の開催、(3)沖縄空手会館を拠点とした発信事業等を展開する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県空 手振興事 業	170,751	1 沖縄県空手振興事業	163,297	1 沖縄県空手振興事業	☆ 最終予算額 170,751 執行率 95.6% 不用額 7,454
	13,000	(1) 沖縄空手振興ビジョンロードマップ策定事業 ・ 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）の策定	11,416	(1) 沖縄空手振興ビジョンロードマップ策定事業 ・ 沖縄空手振興ビジョンロードマップの策定	
	24,150	(2) 沖縄空手流派研究事業 ・ 空手の流派についての解説書の作成	24,150	(2) 沖縄空手流派研究事業 ・ 剛柔流の解説書の作成	
	24,294	(3) 空手イベント開催事業 ・ 空手家海外派遣、空手の日記念演武祭の開催	19,762	(3) 空手イベント開催事業 ・ 空手家海外派遣、空手の日記念演武祭の開催	
	48,300	(4) 沖縄空手国際大会事業 ・ 国際セミナー、第1回沖縄空手国際大会の準備・開	48,213	(4) 沖縄空手国際大会事業 ・ 国際セミナー、第1回沖縄空手国際大会実施	

	催		
10,220	(5) 沖縄空手案内センター開設事業 ・ 沖縄空手案内センターの開設	10,218	(5) 沖縄空手案内センター開設事業 ・ 沖縄空手案内センター設置
25,306	(6) 沖縄空手広報事業 ・ 国内外の媒体を活用した空手の広報等	25,400	(6) 沖縄空手広報事業 ・ 国内で開催される沖縄物産展・旅行博等での演武及びVR動画を用いた体験イベント等の実施
5,000	(7) 沖縄空手資料収集・調査研究事業 ・ 沖縄空手の資料収集・調査研究	1,382	(7) 沖縄空手資料収集・調査研究事業 ・ 戦前・戦後の空手関連の新聞記事収集及び沖縄空手会館で空手関連記事を紹介する展示用パネルの作成
3,000	(8) 沖縄空手企画展示事業 ・ 沖縄空手会館で企画展の実施	6,971	(8) 沖縄空手企画展示事業 ・ 沖縄空手会館企画展示室で剛柔流の企画展を実施
3,000	(9) 沖縄空手会館多言語化推進事業 ・ 沖縄空手会館展示資料室の多言語化	3,913	(9) 沖縄空手会館多言語化推進事業 ・ 沖縄空手会館資料室の多言語音声ガイドシステム及び多言語リーフレットに、イタリア語とポルトガル語を追加作成
14,481	(10) 沖縄県空手振興事業におけるその他事務費	11,872	(10) 沖縄県空手振興事業におけるその他事務費

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県空手振興事業

効果：平成30年8月に第1回沖縄空手国際大会とセミナーを開催、10月には、空手の日を記念した奉納演武及び演武祭を開催、11月と平成31年1月に空手指導者を海外へ派遣しセミナーを行った。これらにより、「空手発祥の地・沖縄」の国内外への発信、沖縄空手の普及・拡大及び指導者・後継者の育成を図ることができた。

課題： 今後は、沖縄空手振興ビジョンの実現に向けて、同ロードマップに基づき、行政、空手関係者、経済界等がこれまで以上に連携して沖縄空手を広く発信し普及・発展を図るとともに、指導者・後継者を育成し保存・継承等を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 文化振興課

### 1 事業の目的・内容

県内文化関係団体の活動継続に向けた運営上の課題解決の取組、文化芸術の普及および魅力発信の取組、文化資源を活用した地域活力創出の取組を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄文化 芸術を支 える環境 形成推進 事業	105,935	1 沖縄文化芸術 を支える環境形 成推進事業  ・県内文化芸術活 動の持続的発展に 資する取組を公募 ・審査・採択し、 18件程度支援を行 う。	102,185	1 沖縄文化芸術 を支える環境形 成推進事業  ・県内文化芸術活 動の持続的発展に 資する取組を公募 ・審査・採択し、 19件を支援した。	☆ 最終予算額 105,935 執行率 96.5% 不用額 3,750

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業

効果：平成30年度に採択された19団体において、文化芸術活動数が前年度より増加した団体が11団体、文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体が19団体、文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体は14団体となり、上記の設定した目標をいずれも上回った。

課題：本事業は、文化振興会に配置した文化芸術の知見を有する専門人材のもとで公募・審査・採択された取組に対し、補助金交付等の支援を行うものである。平成30年度は応募件数28件に対して採択事業は19件となった。応募件数の増加や応募企画の熟度向上につなげるため、応募に係る相談機会の提供や本事業の趣旨の理解促進を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

**重点施策事業名：**文化発信交流拠点整備事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和6年度

**部課等名：**文化観光スポーツ部 文化振興課

### 1 事業の目的・内容

沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
文化発信 交流拠点 整備事業	7,603 (7,156)	1 文化発信交流 拠点整備事業  ・基本計画の内容 を踏まえ、整備に 必要な条件を整理 し、実施計画策定 業務に着手する。	7,603 (7,156)	1 文化発信交流 拠点整備事業  ・基本計画の内容 を踏まえ、整備に 必要な条件を整理 し、実施計画（案） を策定した。	最終予算額 7,603 (7,156) 執行率 100.0%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 文化発信交流拠点整備事業

効果：文化発信交流拠点の整備により、専門人材の育成や文化芸術創造活動の活性化が図られるとともに、国内外に沖縄の文化芸術や芸能を広く発信することで、文化面から沖縄の魅力を高めることができる。

課題：実施計画（案）が策定されたので、それを踏まえ浦添市等の関係機関と調整をしていく必要がある。



**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

**重点施策事業名**：沖縄食文化保存・普及・継承事業（継続）

**事業期間**：平成29年度～令和3年度

**部課等名**：文化観光スポーツ部 文化振興課

### 1 事業の目的・内容

長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独特な食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用に繋げるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存、普及、継承を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄食文化保存・普及・継承事業	18,402	1. 沖縄食文化保存・普及・継承事業 平成28年度に策定した「沖縄の伝統的な食文化普及推進計画」に基づき「琉球料理担い手育成講座」を実施し、普及啓発活動を担う人材の育成を図る。	17,316	1. 沖縄食文化保存・普及・継承事業 平成28年度に策定した「沖縄の伝統的な食文化普及推進計画」に基づき「琉球料理担い手育成講座」を実施し、普及啓発活動を担う人材の育成を図った。	最終予算額 18,402 執行率 94.1% 不用額 1,086

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄食文化保存・普及・継承事業

**効果**： 伝統的な食文化の担い手の育成として、調理師又は栄養士として10年以上の実務経験のある者を対象に「琉球料理伝承人育成講座」を開催し、普及啓発活動を担う人材を24名育成、認証するとともに、前年度認証した琉球料理伝承人による出前講座を9回実施した。

**課題**： 観光資源として位置づけるため、琉球料理を提供するお店の認証や情報発信について検討する必要がある。

また、より効果的な沖縄食文化の普及促進に繋がるように、琉球料理伝承人による出前講座の対象や開催場所等を検討する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

**重点施策事業名：**琉球王国文化遺産集積・再興事業（継続）

**事業期間：**平成27年度～令和3年度

**部課等名：**文化観光スポーツ部 博物館・美術館

### 1 事業の目的・内容

戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーワジャ（手わざ）など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 文化遺産 集積・再 興事業	104,202	1 琉球王国文化遺産集積・再興事業  ・有識者で構成された8分野の監修者会議を開催する。  ・実施設計書を元に、模造復元資料の製作を行う。	102,845	1 琉球王国文化遺産集積・再興事業  ・有識者で構成された8分野の監修者会議を延べ16回開催した。  ・実施設計書を元に、模造復元資料の製作を行った。	☆ 最終予算額 104,202 執行率 98.7% 不用額 1,357

### 3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国文化遺産集積・再興事業

効果： 8分野（絵画、木彫、石彫、漆芸、染織、陶芸、金工、三線）各3人の専門家で構成された監修者会議を延べ16回開催した。

課題： 復元にあたっては、X線等で残存する資料から原材料を調査したうえで、現代で調達できる原材料や用具を確保しながら進める必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

**重点施策事業名：**デジタルミュージアム推進事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和2年度

**部 課 等 名：**文化観光スポーツ部 博物館・美術館

### 1 事業の目的・内容

沖縄各地で収録された伝承話音声資料をデジタル資料で保存する。また、デジタルコンテンツを開発し、Web上や展示室で公開することにより民話としまくとうばの将来世代への継承、普及促進を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル ミュージアム推進 事業	19,685	1 デジタルミュージアム推進事業  ・各民話の文字化、翻訳、内容調査、方言の監修等を行い、話者から配信許可を得る。  ・民話の動画コンテンツ25話を制作する。	19,446	1 デジタルミュージアム推進事業  ・各民話の文字化、翻訳、内容調査、方言の監修等を行い、話者から配信許可を得た。  ・民話の動画コンテンツ25話を制作した。	☆ 最終予算額 19,685 執行率 98.8% 不用額 239

### 3 事業の効果/課題

#### (1) デジタルミュージアム推進事業

**効果：** 約3万3千件の中から選別された優良な伝承話資料80件のうち、25話の動画コンテンツを制作し、また既に制作された6話について上映会等を実施し広く県民に紹介した。

**課題：** 本来、地域の人々が地域の言葉で語り継いできた伝承話が、しまくとうばを話す人が減り地域性が薄くなってきたこと、伝承者が高齢化していることで、口承伝承だけでは保存が困難になっているため、無形文化遺産の一つである伝承話の貴重な音源を、生きた資料として保存し広く活用する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：社会体育活動の推進（継続）

事業期間：平成10年度～

部課等名：文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

1 事業の目的・内容

総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツで  
きる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
社会体育 活動の推 進	31,853		30,506		最終予算額 31,853 執行率 95.8% 不用額 1,347
	1,633	1 生涯スポーツ 振興事業費 ・スポーツ推進審 議会の運営や本県 の生涯スポーツ振 興施策に関する経 費。	1,125	1 生涯スポーツ 振興事業費 ・スポーツ推進審 議会開催（1回）。 ・沖縄県生涯スポ ーツ功労者等表彰 （3名、2団体）。	最終予算額 1,633 不用額 508
	5,075	2 社会体育活動 支援事業費 ・沖縄県スポーツ ・レクリエーショ ン祭の開催。 ・県立学校体育施 設開放事業の実 施。	4,871	2 社会体育活動 支援事業費 ・沖縄県スポーツ ・レクリエーショ ン祭の開催（種目4 0種目、参加者10,1 93人）。 ・県立学校体育施 設開放事業の実 施（開放校9校、 利用団体11団体、 種目13種目）。	最終予算額 5,075 不用額 204
	4,880	3 広域スポーツ センター事業費 ・地域住民が、身 近な地域でスポ ーツに親しむこと ができる総合型地 域スポーツクラブ の創設、育成及び 支援の実施。	4,333	3 広域スポーツ センター事業費 ・県広域スポーツ センター及び県体 育協会にクラブア ドバイザーを配置 し、クラブ訪問等 によりクラブ運営 に関する助言・指	最終予算額 4,880 不用額 547

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブに対する助言・指導の実施。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ研修会及び担当者連絡会議の開催。</li> <li>・大学と連携した総合型地域スポーツクラブの普及・啓発の実施。</li> <li>・市町村とクラブの連携を促進するため、市町村訪問を実施し、クラブ関係者を交えた意見交換会の開催。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>導を実施（訪問100件）。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ研修会及び担当者連絡会議を開催（参加者29名）。</li> <li>・大学等の授業の中で総合型地域スポーツクラブの普及・啓発を実施（沖縄国際大学・参加者160名、名桜大学・参加者50名、SOLA沖縄保健医療工学院・参加者95名、那覇看護専門学校・参加者120名）。</li> <li>・市町村とクラブの連携を促進するため、クラブ関係者と市町村を訪問し、意見交換会を実施（9市町村）。</li> </ul>	
20,265	<p>4 地域スポーツ活動・健康力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康・スポーツ教室の開催。</li> <li>・総合型クラブによる大規模なスポーツイベントを開催。</li> </ul>	20,177	<p>4 地域スポーツ活動・健康力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康・スポーツ教室の開催（実施クラブ：5件、教室総開催数：60回、総参加者数：1,209人）。</li> <li>・総合型クラブ等による体験型のスポーツイベントを開催（総参加者数：3,000人）。</li> </ul>	<p>☆ 最終予算額 20,265 不用額 88</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 生涯スポーツ振興事業費

効果： スポーツ推進審議会を開催し本県におけるスポーツ振興施策に反映させるとともに、生涯スポーツ功労者表彰の実施等を通じ本県の生涯スポーツを推進した。

課題： 生涯スポーツの振興を図るため、他県の状況等、情報収集を強化する必要がある。

#### (2) 社会体育活動支援事業費

効果： 沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催し、誰でも気軽にスポーツに親しむ機会を県民に提供することや、県民にとって身近なスポーツ施設である学校体育施設を有効活用することを通じ生涯スポーツを推進した。

課題： 近年沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の参加者が1万人を下回る年が多いため、より多くの県民の参加に繋げるような広報活動を推進する。

(3) 広域スポーツセンター事業費

効果： 地域住民が、身近な地域でスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの創設、育成及び支援を行うことを通じ生涯スポーツの推進を図った。

課題： 平成31年4月時点で、準備中のクラブを含め県内に65クラブ育成されているが、人材の確保や財政面において課題を抱えているクラブがあるため、引き続きクラブ訪問等を通じ助言・指導を推進する。

(4) 地域スポーツ活動・健康力向上事業

効果： 健康・スポーツ教室等開催事業やスポーツイベント交流事業、総合型クラブ活性化情報発信事業等を実施し、総合型クラブの認知度向上を図るとともに、教室及びスポーツイベント開催により地域住民のスポーツ機会を創出したことで健康増進・体力向上につながった。

課題： 県内の総合型クラブの認知度は平成24年度の14%に比べ、18.7%（H30）と向上しているが、全国平均値の31.4%（H24）と比較すると低い状況にあるため、総合型クラブに関する情報発信を強化する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：世界のウチナーネットワーク強化推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会で、10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定されたことを踏まえ、県内市町村や海外県人会、ウチナー民間大使等、ウチナーネットワークを構成する方々と連携して、同記念日の定着化に向けた取組を促進・推進することで、ウチナーネットワークの継承・発展・強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界のウチナーネットワーク強化推進事業	40,341	1 世界のウチナーネットワーク強化推進事業  (1) 「世界のウチナーンチュの日」の広報活動  (2) WEB等での情報発信事業  (3) 国際交流連携連絡会議の実施	39,466	1 世界のウチナーネットワーク強化推進事業  (1) 新聞、ラジオ等による広報活動のほか、世界を舞台に活躍するウチナーンチュによる講演会を開催。 日時：10月26日 場所：パレット市民劇場 参加者：372名  (2) 世界のウチナーネットワークのプラットフォームとなるWEBサイトを運営管理し、海外県人会や次世代を担うウチナーネットワーク、世界で活躍するウチナーンチュの情報などを発信（継続中）。  (3) 市町村交流担当課や県関係機	☆ 最終予算額 40,341 執行率 97.8% 不用額 875

(4) 移民の歴史  
を巡るバスツアー

(5) 移民の歴史  
啓発イベント

(6) レッツスタ  
ディー！ワールド  
ウチナーンチュ事  
業

(7) 移民の歴史  
啓発事業

(8) 沖縄文化芸  
能指導者派遣事業

関との連絡会議を  
開催した。

- ① 市町村との会議  
日時：8月22日
- ② 県関係施設会議  
日時：2月14日

(4) 金武町と連  
携し、移民の名所  
を巡る町歩きを実  
施した。

日時：10月14日  
場所：金武町

(5) 『まぶいぐみ  
～ニューカレドニ  
ア引き裂かれた移  
民史～』の上映と  
パネル展を実施。

- ① 10月27日：中城  
村吉の浦会館
- ② 12月16日：宜野  
湾市中央公民館

(6) 県内小中  
学での移民歴史啓  
発に関する授業  
や、指導者養成の  
講座を実施した。

- ① 指導者養成数：  
64名
- ② 出前講座実施数  
：21校

(7) 世界のウチ  
ナーンチュ大会が  
開催された経緯  
や、沖縄県が歩ん  
できた歴史背景を  
交えながら、ウチ  
ナーネットワーク  
の可能性について  
問いかける演劇を  
上演。

題名「メンソー  
レ！ワールドウチ  
ナーンチュ」

日時：12月23日  
12月24日

入場者：761名

(8) 海外県人会  
主催イベントにあ  
わせて芸能指導者  
を2カ国へ派遣し  
た。

- ① 10月27日（土）  
オハイオ沖縄友の  
会（米国）
- ② 11月3日（土）



				シカゴ沖縄県人会 (米国) ③2月23日(土) バンクーバー沖縄 友愛会(カナダ)	
--	--	--	--	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 世界のウチナーネットワーク強化推進事業

効果：平成30年度は、「世界のウチナーンチュの日」である10月30日とその前後の期間に、県内外で様々な取組を実施した。具体的には、移民の歴史を学べる舞台公演、海外で活躍するウチナーンチュによるトークイベント、海外県人会への芸能指導者の派遣など、多彩な催しを展開した。

加えて、ポスターやチラシ、テレビやラジオなど様々なメディアを活用した広報活動、県人会やウチナー民間大使に取組の実施を直接働きかける海外プロモーションの実施、ウチナーネットワークの担い手同士による交流に資するホームページやSNSを活用した情報発信等を通して、「世界のウチナーンチュの日」の認知度向上及び定着を図った。また、市町村や海外県人会に対し、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、平成30年度は8市町村、22の県人会が独自の取組を実施しており、県内外で一定程度広がりのある展開となった。

課題：事業効果が順調に発現していると考えられることから、平成30年度に実施した事業の方向性を維持しつつ、引き続き効果的な広報等を実施することで、「世界のウチナーンチュの日」の認知度向上を図るとともに、自主的に世界のウチナーンチュの日に因んだ取組を行う団体数の増加につなげていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：おきなわ国際協力人材育成事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：文化観光スポーツ部 交流推進課

1 事業の目的・内容

県内高校生を対象とした途上国の国際協力現場等への視察派遣や、高校等での国際協力出前講座の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力・貢献活動を担う人材の発掘・育成を図ると共に、国際協力の必要性を理解しグローバルな視点を持った人材を育成する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 国際協力 人材育成 事業	38,672	1 おきなわ国際 協力人材育成 事業  (1) 県内の高校生を国際協力レポーターとして開発途上国に派遣し、国際協力の現場を視察させ現地の若者等との交流を実体験させる。  (2) 県内の学校等で国際協力活動の経験者による出前講座を実施し、国際協力の必要性等の理解促進を図る。	37,648	1 おきなわ国際 協力人材育成 事業  (1) 県内高校生32人を国際協力レポーターとして開発途上国に派遣し、国際協力の現場を視察させた。 ①期日：平成30年7月30日～8月9日 ②派遣国：ラオス、ミャンマー ③参加者：県内高校生32人（16人×2ヶ国）  (2) 離島を含む21校で、青年海外協力隊経験者等による国際協力に関する出前講座を実施した。 ①期間：平成30年9月～12月 ②参加者数：2,895人	☆ 最終予算額 38,672 執行率 97.4% 不用額 1,024

### 3 事業の効果/課題

#### (1) おきなわ国際協力人材育成事業

効果： 国際協力の現場の視察や、現地でのホームステイ等での交流を通して、グローバルな視点を持ち国際協力に対する興味や意識が高い若い人材の育成に寄与した。また、派遣先関係機関に対して、アジア地域での国際協力・貢献活動拠点を目指す本県の積極的な姿勢を示すことができた。

国際協力活動経験者等が県内中学校、高校に出向き、国際協力についての講座を開くことで、世界をより身近に感じるとともに国際協力についての必要性を理解する若者の育成に貢献した。

課題： 海外での視察をより安全で充実したものとするため、事前学習では、ODAなどの他にも危機管理や安全対策、体調管理についてもしっかりと研修を行う。

国際協力レポーター事業参加者がいる高校以外の学校への出前講座が少なかったため、県から各高校へ協力依頼文を発出し、受講を促していく。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：多文化共生推進調査事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：文化観光スポーツ部 交流推進課

### 1 事業の目的・内容

県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援、在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多文化共生推進調査事業	9,728	1 多文化共生推進調査事業  1 市町村をモデル地域として、多文化共生社会の構築に向け、他県の先進事例やノウハウ等を取り入れた一般県民や在住外国人に広く普及啓発を図るモデル事業を実施する。	7,449	1 多文化共生推進調査事業  石垣市をモデル地域として、多文化共生社会の構築に向け、岐阜県可児市国際交流協会フレビアの取組事例を参考に、行政窓口職員を対象とした「やさしい日本語ワークショップ」、在住外国人を含めた交流会や多文化共生シンポジウム等を開催し、地域住民や行政機関への意識啓発を図るモデル事業を実施した。	最終予算額 9,728 執行率 76.6% 不用額 2,279

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 多文化共生推進調査事業

効果：平成28年度の宜野湾市に続き、石垣市をモデル地域として、各種の啓発事業や多文化共生マネージャー全国協議会監事を招いてのシンポジウム、地域に在住する在住外国人の地域社会参画のきっかけとなる交流会を実施し、同市における多文化共生社会の構築に向けた環境づくりを促進した。

課題：平成29年度の実態調査により、約7割の自治体が多文化共生に関わる取組を行っていないことが明らかとなった。

多文化共生社会の構築に向け、引き続き市町村等の取組を促進する各種の啓発事業に取り組み、環境づくりを支援する。